

成果産む県・市の支援策

九州・山口の自治体は環境・エネルギー関連の技術や製品の普及支援に積極的だ。太陽光発電の一般家庭での設置率が全国1位から3位までをすべて九州の県が占めるなど、成果も目に見える形となって現れてきた。水素や地熱などの新エネルギーの開発、電気自動車（EV）の利用拡大、環境関連企業の海外進出支援などメニューは豊富だ。各自治体の取り組みをまとめた。

大分県

大分県は成長が見込まれる太陽光や風力、温泉熱といった新エネルギー分野で技術開発に取り組む地場企業を支援している。

「大分県新エネルギー産業化研究会」内に2009年、太陽電池設置・普及推進センター（WG）と、太陽電池応用製品WGを設置。また11年3月には風力と温泉熱発電のWGを新設した。

フリーキンググループ 設置で普及を目指す

同県は「新エネルギー導入促進事業費補助金」事業などでこれら実用化支援開発費の一部を底支えている。

北九州市

北九州市はリチウムイオン電池を搭載した電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド（PHV）車の普及に対応し、「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」を設立した。2011年度と12年度の2年間、電池の再利用やリサイクルを研究する。同市は97年からゼロエミッション型産業の集積を目指し、北九州エコタウン事業に取り組んできた。若松区の響灘地区を中心に自動車や家電、ペットボトルなどさまざまなリサイクル工場を誘致し、同事業で培った、先進的なリサイクル技術（今永博環境術）を活用する。

リチウムイオン電池の再利用を研究

同研究会は「リユース部会」と「リサイクル部会」を構成。それぞれ自動車以外の再利用と、廃棄物からのレアメタル回収を研究する。

福岡市

福岡市は公共の電気自動車（EV）を使ったカーシェアリング事業を行っている。低炭素型街づくりへの意識向上が目的。当初は2010年7月12日の土曜日に実施した。1度の利用は2時間もしくは走行距離40キロ程度とした。三菱自動車のアイミーブ2台を無料で、延べ109人に貸し出した。市は利用者にアンケートを実施。EVの加速や静かさに満足する意見が多かった一方、1度の充電による走行距離の短さや充電施設の少なさを指摘する声が上がった。11年7月から再度事業を実施。拠点を当初の1カ所から4カ所に増やし、台数も4倍の8台とした。また一般利用を条件に充電設備の設置に助成を行うなど、普及を後押しする取り組みに力を入れている。

EVのカーシェアリング事業拡大

09年に貸し出した。市は利用者にアンケートを実施。EVの加速や静かさに満足する意見が多かった一方、1度の充電による走行距離の短さや充電施設の少なさを指摘する声が上がった。11年7月から再度事業を実施。拠点を当初の1カ所から4カ所に増やし、台数も4倍の8台とした。また一般利用を条件に充電設備の設置に助成を行うなど、普及を後押しする取り組みに力を入れている。

福岡県

福岡県は水質改善や省エネルギーなど環境関連事業でアジア進出を目指す企業を支援している。その足がかりとなっているのが海外の都市と結んでいる環境協力協定だ。環境分野の担当者研修を受け入れるなど相互交流が目的で、2010年にはベトナム・ハノイ市、11年3月には中国・江蘇省と結んだ。

県が事務局を務める「福岡アジア環境協力産業協議会」は3月、ハノイ市にコンサルタンなど総勢15人の調査団を派遣。湖などの水質浄化ニーズなどを確認した。同協議会は県が企業に呼びかけて10年10月に発足した。中小企業が連携して海外で事業展開するための母体となっている。

現在の会員は水処理装置メーカーや産業廃棄物処理業者、設備工事業者など約60社に上っている。

山口県

山口県は製造品出荷額の7割が素材関連という特性がある。化学工業の製造工程で発生する副生水素に着目し、水素を核とする次世代環境産業の育成、集積を進める。副生水素が発生する事業所として石油製油所3拠点、カセイソーダ工場2拠点、アンモニア工場1拠がある。現在は事業所ごとに工業製品の原料として出荷しているほか、事業所内の発電所用燃料に利用している。

山口県産業技術センター（宇部市）と連携し、2012年3月までに副生水素の新たな活用方法や製品開発を検討する。活用方法としては工場や家庭へ供給、燃料として利用することを想定する。水素関連製品の開発は県内企業と共同で行うことが前提。そのため企業が保有する技術や製品を調査・検討し、試作品を製作する。

宮崎県

宮崎県は2009年3月、「みやざきソーラーフロンティア構想」を策定した。大規模太陽光発電所（メガソーラー）の立地推進やソーラー住宅の普及促進、ソーラー産業の育成、集積の3本柱で太陽光発電の拠点づくりを進めている。

メガソーラーは国際航空ホールディングスが11年3月、都農町に出資1000億円の「都農第2発電所」を設置した。11年7月にはソーラーフロンティア（東京都港区）が、1000億円を投資して国内最大級の太陽電池生産工場の国富工場（国富町）を稼働させた。

同県の住宅用太陽光発電システムの世帯普及率は全国2位。今後も導入促進費用の一部を補助する。関連産業育成成は「宮崎県太陽電池関連産業振興協議会」を中心に、地場企業の参入支援や研究開発に取り組んでいる。

ソーラーフロンティア国富工場

長崎県

長崎県は5カ年計画「産業振興ビジョン」を策定した。低炭素社会実現と県内企業の環境・新エネルギーの参入、事業の拡大を目指す。庁内の横断型プロジェクト「ナカサキ・グリーンニューディール」事業も推進する。

新エネルギー、グリーンニューディール事業も推進する。省エネ技術など4本、省エネ技術など4本の施策が柱だ。

グリーンニューディール事業推進

と高度道路交通システムを推進する。長崎EV&ITSプロジェクトも推進している。

一方、太陽光発電と省エネ設備を複合的に設置する場合は助成制度も新設した。県内製品には補助単価を引き上げるなど、省エネ実現とともに県内企業の成長を支援する。

佐賀県

佐賀県は住宅用太陽光発電（PV）設備普及率が5・75%（2010年度末時点）で、9年連続で全国1位になった。11年度も予算枠3億円の補助金で3000件の新設を見込んでおり、普及率は7%超を予想する。生産面の取り組みも進む。工業技術センター（佐賀市）のPV長期信頼性評価基準づくりは、今秋から本格化。また製業技術センター（有田町）では、色素増感型太陽電池の研究が進む。

一方、次世代型自動車でも実証を進める。電気自動車（EV）普及に力を入れるほか、公用車の燃料電池自動車（FCV）に利用する。鳥栖市に完成した水素ステーションは国内初の可搬式。木質バイオマスは水素をオンサイト供給する。水素先進県の福岡県と連携しながら、実証データを積み重ねる。

住宅用太陽光発電普及率が全国一位

熊本県

熊本県は2006年に富士電機システムズ（現富士電機）とホンダ・ソルテック（大津町）が、太陽電池セルモジュール工場を建設したのを機に「熊本ソーラー産業振興戦略」を策定。関連産業の振興と普及に力を入れている。

09年には「くまもとソーラープロジェクト」をスタート。太陽光発電に関連する有機薄膜技術の研究開発や、曲がる太陽電池の活用方法開発に産学官で着手。10年4月には導入に関するさまざまな相談を受け付ける「ソーラーコールセンター」を開設した。

さらに大規模太陽光発電所（メガソーラー）設置にも力を注ぐ。11年1月にはリクスル有明工場（長洲町）が完成した。設置面積約11万9000平方メートル、パネル枚数約2万1000枚で発電出力は3・75メガワットに達する。

熊本市

熊本市は2009年3月、「みやざきソーラーフロンティア構想」を策定した。大規模太陽光発電所（メガソーラー）の立地推進やソーラー住宅の普及促進、ソーラー産業の育成、集積の3本柱で太陽光発電の拠点づくりを進めている。

メガソーラーは国際航空ホールディングスが11年3月、都農町に出資1000億円の「都農第2発電所」を設置した。11年7月にはソーラーフロンティア（東京都港区）が、1000億円を投資して国内最大級の太陽電池生産工場の国富工場（国富町）を稼働させた。

同県の住宅用太陽光発電システムの世帯普及率は全国2位。今後も導入促進費用の一部を補助する。関連産業育成成は「宮崎県太陽電池関連産業振興協議会」を中心に、地場企業の参入支援や研究開発に取り組んでいる。

ソーラーフロンティア国富工場

鹿児島県

鹿児島県は2011年度から20年度までの10年間の「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」を策定した。現在計画に基づいた省エネルギーの取り組みや再生エネルギーの導入、森林の整備保全が進行中。さらに環境負荷の少ない集約型都市構造の実現や、公共交通機関の利用促進もテーマとなっている。

同計画は事業活動や農林水産業、日常生活などを対象に対策をまとめた。また太陽光発電など再生可能エネルギーの利用促進や循環型社会の形成、森林の保全も掲げて低炭素社会の先進的な地域づくりを目指す。

また「鹿児島CO2削減省エネ設備導入促進事業補助金」制度を09年から3年間実施。太陽光発電設備などの省エネ設備導入に対して、積極的な支援を行っている。

鹿儿島県

鹿児島県は2011年度から20年度までの10年間の「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」を策定した。現在計画に基づいた省エネルギーの取り組みや再生エネルギーの導入、森林の整備保全が進行中。さらに環境負荷の少ない集約型都市構造の実現や、公共交通機関の利用促進もテーマとなっている。

同計画は事業活動や農林水産業、日常生活などを対象に対策をまとめた。また太陽光発電など再生可能エネルギーの利用促進や循環型社会の形成、森林の保全も掲げて低炭素社会の先進的な地域づくりを目指す。

また「鹿児島CO2削減省エネ設備導入促進事業補助金」制度を09年から3年間実施。太陽光発電設備などの省エネ設備導入に対して、積極的な支援を行っている。

自治体の環境・エネ対策

九州・山口の自治体は環境・エネルギー関連の技術や製品の普及支援に積極的だ。太陽光発電の一般家庭での設置率が全国1位から3位までをすべて九州の県が占めるなど、成果も目に見える形となって現れてきた。水素や地熱などの新エネルギーの開発、電気自動車（EV）の利用拡大、環境関連企業の海外進出支援などメニューは豊富だ。各自治体の取り組みをまとめた。

日刊工業新聞社は、九州・山口のモノづくりを応援します！

日刊工業新聞社 西部支社

第3回九州環境ビジネス大賞『優秀賞』受賞

雑草アタック

雑草対策に強い味方！人に環境に優しい防草材

セメントや化学的な薬剤を一切使用せず、土に還る自然素材だけで環境型自然土防草材を開発しました。土と竹繊維と海水中のにがり成分などの天然素材だけで出来た草が生えなくなる土です。この製品を敷き均して、散水を行った後、ハンドローラーやコテなどで軽く締め固めるだけで、きれいな自然土の色のままで雑草が生えない硬さに固化します。

里山保全活動を応援しています

雑草アタックには、施工後のひび割れを防ぐための補強材として竹短繊維を製品に入れています。この竹短繊維は、主に里山に広がる放置竹林の環境保全活動で市民ボランティアの方々により切り出された竹材を有効活用しています。

内容量 20kg/袋

日本乾溜工業株式会社

黒崎工場：福岡県北九州市八幡西区築地町12番25号
TEL093-631-2701 FAX093-622-2639
（黒崎元）
本社：福岡県福岡市東区馬出1丁目11番11号
TEL092-632-1007 FAX092-632-1027

北九州市の2005年度エコプレミアムに選定！

（特許・意匠登録済み）

長寿命化に寄与する生コンクリート排出用ラバーゲート

生コンクリートプラントからミキサー車に生コンクリートを排出する部分に特殊形状のセラミックを埋め込んで耐久性を高めた製品。従来品はゴム製であったので、摩耗が激しかったが、それに比べ、本製品の寿命は2倍以上に延びた。

セラミックで長寿命化を実現したベルトコンベアのブリー

ベルトコンベアのブリーに特殊構造のセラミックをラッピング材として使用することにより、耐摩耗性を向上し、長寿命を実現した製品。通常は超耐硬ゴムでさえ、半年で交換する必要があるが本製品の場合は10年は使用可能。

技術でニッチ市場を創造する

川本工業株式会社

KAWAMOTO INDUSTRIAL CO.,LTD.

本社・工場 〒800-0115 北九州市門司区新門司3-73
TEL 093-481-4768 FAX 093-481-5308
産業廃棄物処理事業所 〒753-0212 山口市大字下小幡字小幡越1248-2
TEL 083-927-4855 FAX 083-927-6855

ホームページ <http://www.riverex.co.jp>